池田町長

町長行政方針

平成27年度は津野町が誕生して11年目を迎える。この10年間「自然と共生する響働のまち」を将来像とし町民と一体となり「まちづくり」に取り組んできた。

主要な施策については今年度策定した「第Ⅱ期まちづくり計画」に沿って以下提案する。

思いやりと協働のまちづくり

集落活動拠点施設等においては新たな補助制度の創設を図り活気ある地域づくりや住民組織を支援する。

地域資源を活用した豊かなまちづくり

平成27年度中に地方総合戦略の策定が求められている。津野町独自の総合戦略は住民をはじめ産業界・大学・メディア等の知見も活用し策定していく。

山元貯木場と間伐

昨年10月に完成した貯木場の集荷量は、11月から今年1月末までに約5千700㎥で平成25年度の素材生産量の半分以上をこの期間で集荷している。今後も木材増産により林家の所得増につなげていきたい。

木質バイオマスエネルギー

事業化については山元貯木場と連動した取り組みを行う。中間報告書をもとに施設整備やチップ製造の投資的経費、また経済性等について検討していきたい。

奥四万十博

平成28年4月10日から12月25日の開催予定。市町村の枠を越えて連携し地域外からの来訪者を呼びこみたい。連動して津野町独自の情報発信や観光客への「食」や「土産品」の開発を進めていく。

自主防災組織の充実

昨年町内に出向き説明会を行った結果、32地区で22の自主防災組織が規約を作り活動を行う地区もでてきた。更なる充実を目指す。

住宅の耐震化の推進

今年度は木造住宅に加え非木造住宅の耐震診断・設計・改修がおこなえるよう要項を見直し耐震化の推進をしていく。

床鍋ヘリポートの整備

ドクターヘリの離着陸場所は16カ所である。南海トラフ巨大地震発生時には孤立が予想される床鍋地区に残土跡地をヘリポートとして整備していきたい。

移住促進

若者定住施策や子育て支援施策に加え、さらなる県外からの移住推進を目指し国・県の空き家改修制度を活用し移住者対策をしていきたい。

健康で笑顔あふれるまちづくり

高齢化が進む中、町民が認知症について正しく理解するための啓発活動・早期発見できる体制整備・適切なケアができる介護者の育成や支援を行っていく。

社会教育の充実

町立図書館の計画的な蔵書整備を行い利用者増に努める。「放課後子ども教室の充実」「子どもの豊かな心の育成や体験活動の推進」「高齢者・女性対象講座」の提供など社会教育の充実を図っていく。

社会体育の推進

スポーツ推進委員会、体育協会、各スポーツ団体等との意見交換を行い新たなスポーツ・レクの基本計画を策定していく。

歴史資料の活用

町内の歴史の偉人や民話の資料整備を行う。民話20作品と偉人のアニメーションとDVDを作成する。

効率的で健全な行財政運営によるまちづくり

財政状況は健全であるが滞納繰越分の改善課題がある。平成27年度も「租税債権管理機構」へ職員を派遣して専門知識と徴収率の向上を目指したい。

職員の派遣・出向

一般行政職で職員の人材育成を目的とし7名を予定。

介護保険事業

今年度の介護保険基準額は月額で130円増の4千580円としていく。

国民健康保険税

今年度は基金から充当し国保税は据え置きとする。

津野町新町づくり計画

平成27年度から36年度までの本町のまちづくりの指針となる「第Ⅱ期津野町まちづくり計画」は6つの基本目標を定め、町民と行政による協働のまちづくりを推進していく。